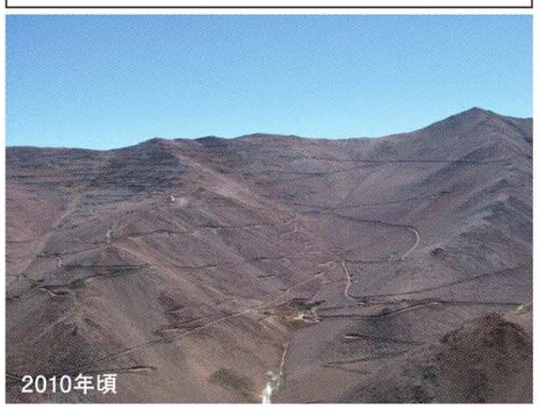
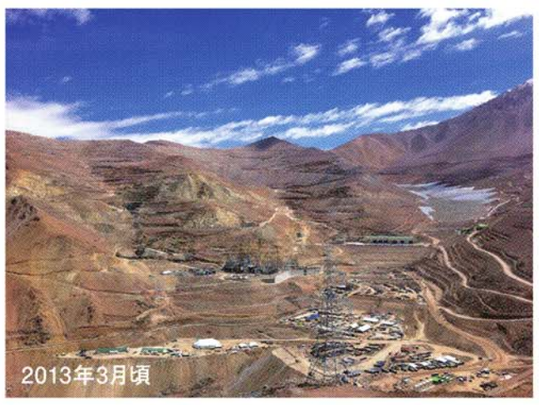
カセロネス銅鉱山のできあがる様子


2010年頃

2011年頃


2013年3月頃

オールジャパンプロジェクト本格始動
日本の銅資源の安定調達に大きく貢献

チリのカセロネス銅鉱山が本格的に始動した。本プロジェクトはＪＸ日鉱日石金属や三井金属鉱業、三井物産など日本企業が１００％出資する“オールジャパン”の資源開発プロジェクト。銅精鉱の生産量は日本全体の輸入量の約1割に相当し、日本の銅資源の安定調達、社会経済の発展に大きく貢献することが期待されている。「銅を中心とするグローバルな非鉄金属会社」を目指すＪＸ金属にとって強力な武器となる。

2014年6月現在

オールジャパン体制で銅資源を安定確保

「カセロネス銅鉱山の年間18万㌧の生産量は、チリから日本への輸出量の約4分の1に相当し、日本とチリの経済発展に大いに貢献すると確信している。日本はカセロネス銅鉱山をはじめ、チリとの鉱業分野における協力関係を、さらに強化していく」―。7月30日、チリ・サンティアゴで開かれたカセロネス銅鉱山の開山式で安倍晋三内閣総理大臣はこう力説した。

式典には安倍内閣総理大臣のほか、アウロラ・ウィリアムス鉱業大臣らの日本・チリ両国の政府関係者や金融機関、取引先、プロジェクト関係者など500人以上が参加した。

カセロネス銅鉱山は世界最大の銅生産国であるチリの北部、アタカマ州の州都コピアポから南東162㌔㍍、アルゼンチンとの国境から15㌔㍍に位置し、鉱床付近の標高は4200―4600㍍にある。ＪＸ日鉱日石金属と三井金属鉱業が共同出資するパンパシフィック・カッパー（ＰＰＣ）が現地のプロジェクト会社ミネラ・ルミナ・カッパー・チリ社（ＭＬＣＣ社）に77・37％、三井物産が22・63％出資。初期投資額は約42億㌦。当初10年間の銅生産量は年間18万㌧。生産期間は2040年までの28年間で、総生産量は355万㌧。長期間にわたって銅資源の安定調達が可能となる。プロジェクトは国際協力銀行（ＪＢＩＣ）や民間銀行と14億㌦の融資契約を締結。石油天然ガス・金属鉱物資源機構（ＪＯＧＭＥＣ）やＪＢＩＣから貿易保険の付保や債務保証を通じて全面的なバックアップを受けた。

溶媒抽出電解採取法（ＳＸ―ＥＷ法）による電気銅の生産は13年3月からスタート。14年5月には銅精鉱の生産が始まり、本格的な操業体制が整った。9月には銅精鉱の生産がフル操業に移行する計画。銅精鉱の第1船は7月29日にチリを出港し、9月下旬にＰＰＣ佐賀関製錬所（大分県）に到着する予定だ。

JX日鉱日石金属　代表取締役社長　大井 滋 氏

開山式テープカットの様子（左から３人目より、渡JXホールディングス名誉顧問、木村JXホールディングス会長、村上駐チリ特命全権大使、大井JX日鉱日石金属社長、安倍内閣総理大臣、ピサロMLCC社長、ウィリアムス鉱業大臣、パチェコ エネルギー大臣）

メジャー出資で鉱山経営の力をためる

自前の鉱山を持つことは、将来にわたって銅製錬事業の原料となる銅精鉱の安定調達を可能にする。カセロネス銅鉱山がフル稼働すれば、既存の権益と合わせてＰＰＣが必要とする銅精鉱の半分を自社権益で調達することができる。ＪＸ金属の大井滋社長も「製錬中心の事業構造では銅精鉱の購入条件の変動により、事業の採算性が変動してしまう。自前の鉱山権益量を高められれば、購入条件の変動を中立化でき、変動の激しい買鉱マーケットに揺さぶられない強固な収益基盤を確立できる」と意義を強調する。

カセロネス銅鉱山からは15年度に連結経常利益ベースで400億円の増益効果が期待できる。さらに大きな財産になるのは、メジャー出資により自ら鉱山経営を行うことで、鉱山経営に関する具体的な知見が得られることである。

ＪＸ金属は1980年代後半から鉱石の安定確保に向けて、南米の大型鉱山の開発に投資してきたが、いずれもマイナー出資にとどまっていた。カセロネス銅鉱山は同社にとって、久しぶりに株式の過半数を持って経営する大型銅鉱山だ。

銅鉱石を採掘する様子

その目はすでにカセロネス後へ

ＪＸ金属は中長期での銅鉱山権益量の目標として年間35万㌧を掲げる。すでに権益を持つロス・ペランブレス鉱山（権益比率15・0％）、コジャワシ鉱山（同3・6％）、エスコンディーダ鉱山（同3・0％）の既存のチリ3鉱山に、カセロネス銅鉱山が加わることで権益量は年間25万㌧に高まる。

「あと10万㌧を〝ポスト・カセロネス〟で達成していく」（大井社長）方針。カセロネス銅鉱山のように、メジャーシェアを取得して主導権を握る鉱山を新規開発すると同時に、広く少額出資での参画も検討していく。

ポスト・カセロネスとして有力視されるのがチリとアルゼンチンにまたがるフロンテラ地域だ。チリ側のロスヘラドス地域では探査に目途がつき、カセロネス銅鉱山と同等の資源があることが確認できている。いかに優良な鉱山であっても、年月とともに品位が低下し、生産量も低減する。一方、新規鉱山の開発には10年単位の時間がかかる。銅鉱山権益量を維持、拡大するためにも既存の鉱山の安定稼働と並行して次のプロジェクト開発が不可欠だ。

探査や採鉱などの技術者はもちろん、マネジメントレベルの人材の派遣も可能となり、品質や安全管理、地域との折衝など、鉱山経営に関する広範なノウハウを吸収できる。従来、マイナー出資が多かった日本の資源開発にとっても、日本企業が権益の全量を確保するインパクトは大きい。資源開発の世界で日本の存在感を高めることにもつながり、大井社長も「ノウハウの取得により、当社が主導するプロジェクトでも、海外の資源メジャーとのプロジェクトでも有利な条件で進められる」と期待する。

資源確保で国に貢献

世界の銅需要は年間約2000万㌧で、長期的に拡大する見通しだ。米国は自動車や住宅分野などがけん引して景気回復が持続し、欧州も景気が底打ちし明るさを取り戻している。成長が鈍化している中国や東南アジアも潜在的な成長性は十分で、日本は自動車や電機などの製造業の回復に加え、震災復興需要や2020年の東京五輪開催に向けた建設関係の需要も旺盛だ。

このような状況の中、非鉄金属会社にとっては、銅資源の確保が重要な経営課題となっている。中国など新興国の経済成長に伴い、鉱石の需給ひっ迫が懸念され、各地で資源ナショナリズムが台頭している。銅は社会生活や産業活動に不可欠なベースメタルの一つである。資源の確保はＪＸグループのみならず、日本の成長戦略を実現するために欠かせない。

ＪＸ金属は15年度までの第2次中期経営計画で経常利益1300億円を目標に掲げており、カセロネス銅鉱山による収益効果も大きい。大井社長は「資源開発以外の各事業の戦略は順調に進捗しており、カセロネス銅鉱山がフル操業すれば、現在実施中の中期経営計画も十分達成が可能なレベル」と話す。

上流の資源開発、中流の製錬、下流の電材加工、環境リサイクルと、銅を中心とするサプライチェーンを強みとするＪＸ金属にとって、各事業が世界レベルの競争力をさらに高めながら、相互に事業を補完していくためにも資源分野の強化は重要だ。

現在、10―20年後を見据えた長期ビジョンの策定も検討している。大井社長は「将来的に収益、事業の規模でもよりバランスが取れた企業体を目指していく」としている。カセロネス銅鉱山の運営の成功が、長期ビジョンの実現に向けた道筋になる。

カセロネスの銅精鉱が出荷第1船「鉱硫号」に積み込まれる

JX日鉱日石金属